

2026年10月期 第1四半期 決算補足説明資料



イトロ

東証グロース 6049
2026年3月

※ 本資料に含まれる数値、指標は、当社の経営成績及び財政状態に関して、適切な理解を促進することを目的として開示しており、すべての数値、指標が監査法人による監査又はレビューの対象ではない点にご留意ください。

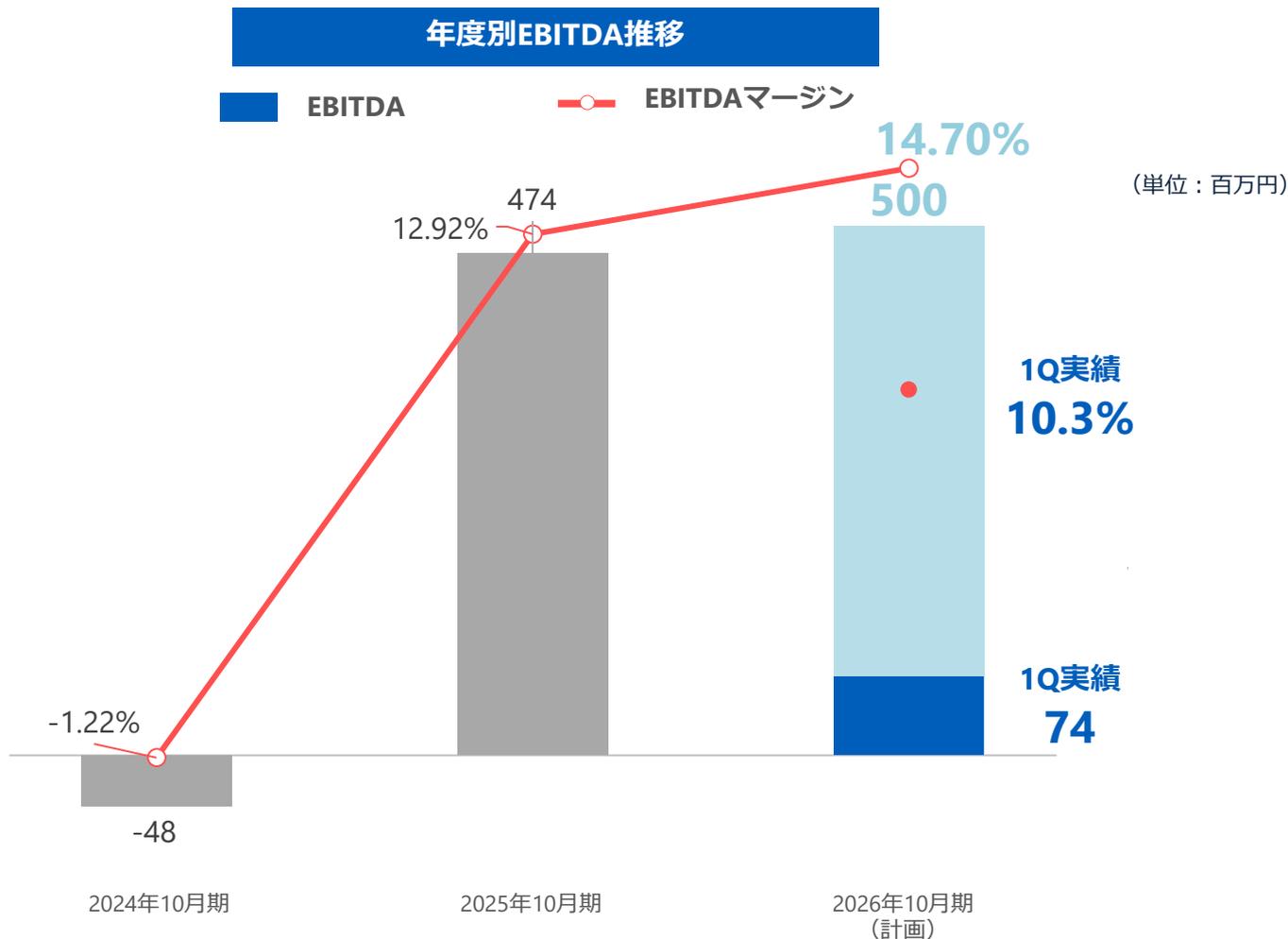
2026年10月期 第1四半期 業績概要

- ・ 売上高、EBITDA、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも計画通り進捗

(単位：百万円)

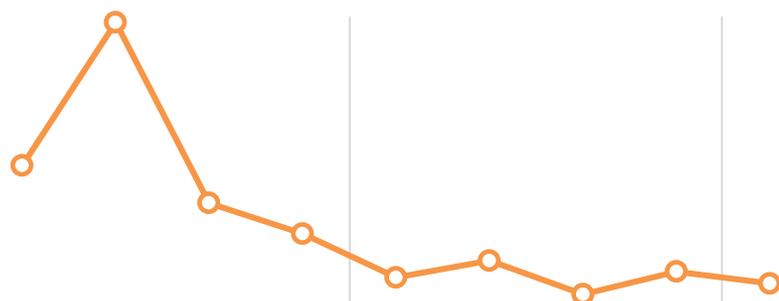
	2025年10月期 第1四半期実績 (11月-1月)	2026年10月期 第1四半期実績 (11月-1月)	2026年10月期 計画	進捗率	YoY
売上高	794	730	3,000~ 3,400	21.4% ~24.3%	-8.2%
EBITDA	89	74	500	14.8%	-16.9%
営業利益	37	50	400	12.5%	+35.6%
経常利益	57	73	480	15.2%	+26.6%
当期純利益	19	43	310	13.8%	+122.7%

- ・ 投資効率を最適化することで、安定した利益を確保する方針のもと
第1四半期は計画通り広告宣伝の抑制に成功しEBITDAは計画通り進捗
- ・ 通期においても、計画通りの着地を見込む

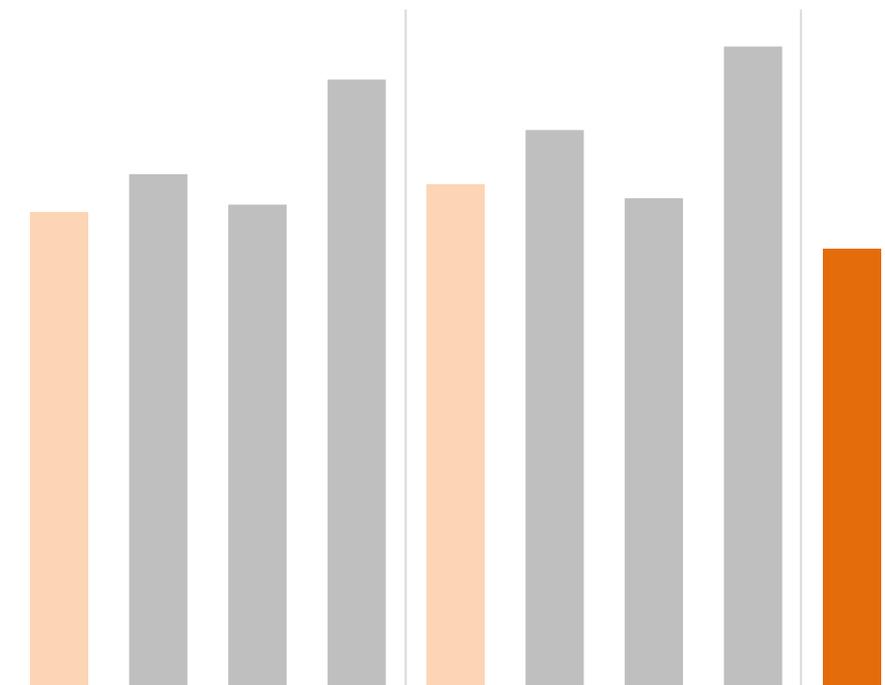


- ・ 2026年10月期第1四半期は計画通り効率的な広告宣伝の運用を実施し売上高に対する広告宣伝比率は前年同期と比べ横ばい
- ・ その他販売管理費（広告宣伝費を除いた販売管理費）は前年同期比で減少引き続き効率的な事業運営を進め、通期計画の達成を目指す

四半期別広告宣伝比率推移



四半期別その他販売管理費推移



1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q
2024年10月期 2025年10月期 2026年10月期

1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q
2024年10月期 2025年10月期 2026年10月期

2026年10月期 第1四半期 振り返り



塾ナビ

- ・ 学習塾業界における広告単価の高騰は引き続き継続
- ・ 広告宣伝の効率的な運用により、売上高、営業利益ともに計画を超え順調に推移



コどもブースター

- ・ 期初の計画通り、新商品の販売等により営業利益は計画を超え順調に推移



みんなの学校情報

- ・ 広告宣伝の効率的な運用により、売上高、営業利益ともに計画を超え順調に推移
- ・ 2026年4月以降のクライアント予算も計画通り拡大を見込む

APPENDIX

事業概要及び ビジネスモデル

ミッション

すべての人に、人生を豊かにする教育を

ビジョン

すべての人が、
一人ひとりにあった教育を選択できる
「教育選びのインフラ」をつくる

『塾ナビ』や『コドモブスター』、『みんなの学校情報』等の教育領域特化型メディアを運営

塾ナビ

領域
No.1
※1

全国の幼児、小学生、中学生、高校生の本人及び保護者の方々が、目的にあった学習塾や予備校を簡単に検索比較できるポータルサイト
掲載教室数110,000教室以上、口コミ掲載数23万件以上



コドモブスター

領域
No.1
※2

全国の英会話、水泳、ピアノ教室、プログラミング教室など、乳幼児～小学生向けの習い事教室を比較検索・体験申し込みできる国内最大級のポータルサイト
掲載教室数180,000教室以上、口コミ掲載数35万件以上

みんなの学校情報

領域
No.1
※3

全国の保育園、幼稚園、小学校、中学校、高校、専門学校、大学等の学校選びに役立つ情報を総合的に得ることのできるポータルサイト
掲載学校数85,000校以上、口コミ掲載数75万件以上



※ 上記画像は全てサイトイメージであり、数値はいずれも2025年10月末時点の数値 ※ 上記「No.1」表記は、各調査における「利用者数1位」を指します
 ※ 1 2025年版塾・予備校検索サイトの利用に関する市場実態調査（日本ナンバーワン調査総研合同会社利用）
 2025年2月 株式会社イトクロが日本ナンバーワン調査総研合同会社のモニターを利用し、インターネット上で調査を実施
 Q12.「塾・予備校選びの際に最も利用（閲覧）したサイト」を1つお答えください。より
 ※ 2 子供の習い事検索サイトの利用に関する市場実態把握調査 実査委託先：株式会社セレス（2025年3月） 調査対象：0歳～15歳までの子供を持つ20代～40代の母親
 ※ 3 検索サイトNo.1調査「みんなの学校情報」 実査委託先：ステラアソシエイト株式会社（2025年9月） 調査対象：中学生（保護者のみ）、高校生・大学生・専門学校生（本人及び保護者）

ユーザーへクライアント企業の詳細情報等を提供し、閲覧したユーザーがクライアント企業へ資料請求をした際にクライアント企業より成果報酬を收受



※ ユーザーは、主に自然検索と広告経由により流入
広告経由の流入においては、リスティング広告（検索連動型広告、ディスプレイ広告）を中心とする広告宣伝費が発生

メディアへGoogle AdSenseなどの広告を掲載し、訪れたユーザーがクリックすることで報酬を收受（みんなの学校情報などで実施）



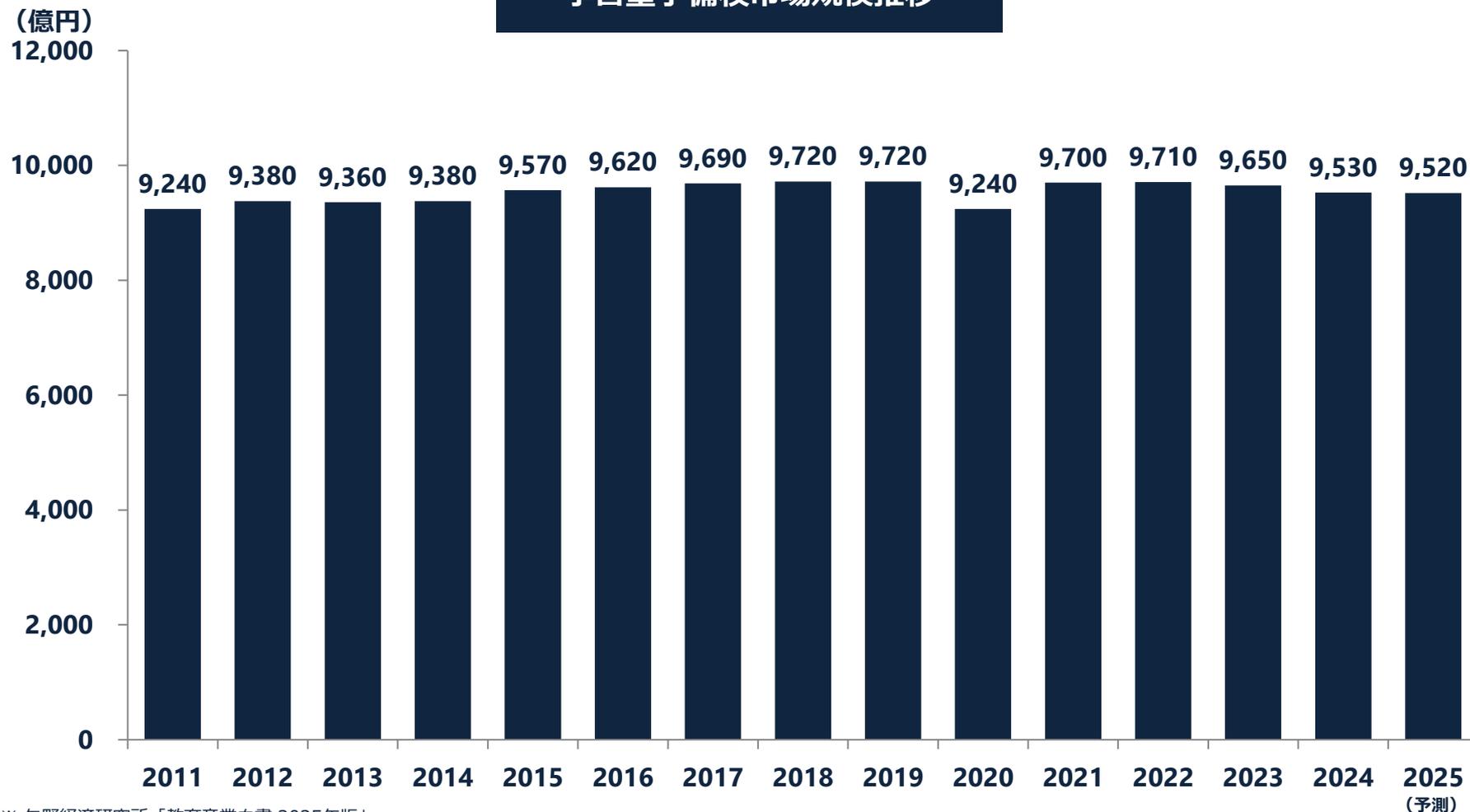
ポイント

PVが増加すれば
売上高も増加

市場環境

学習塾予備校領域の市場規模は少子化の影響を受けながらも、横ばいで推移

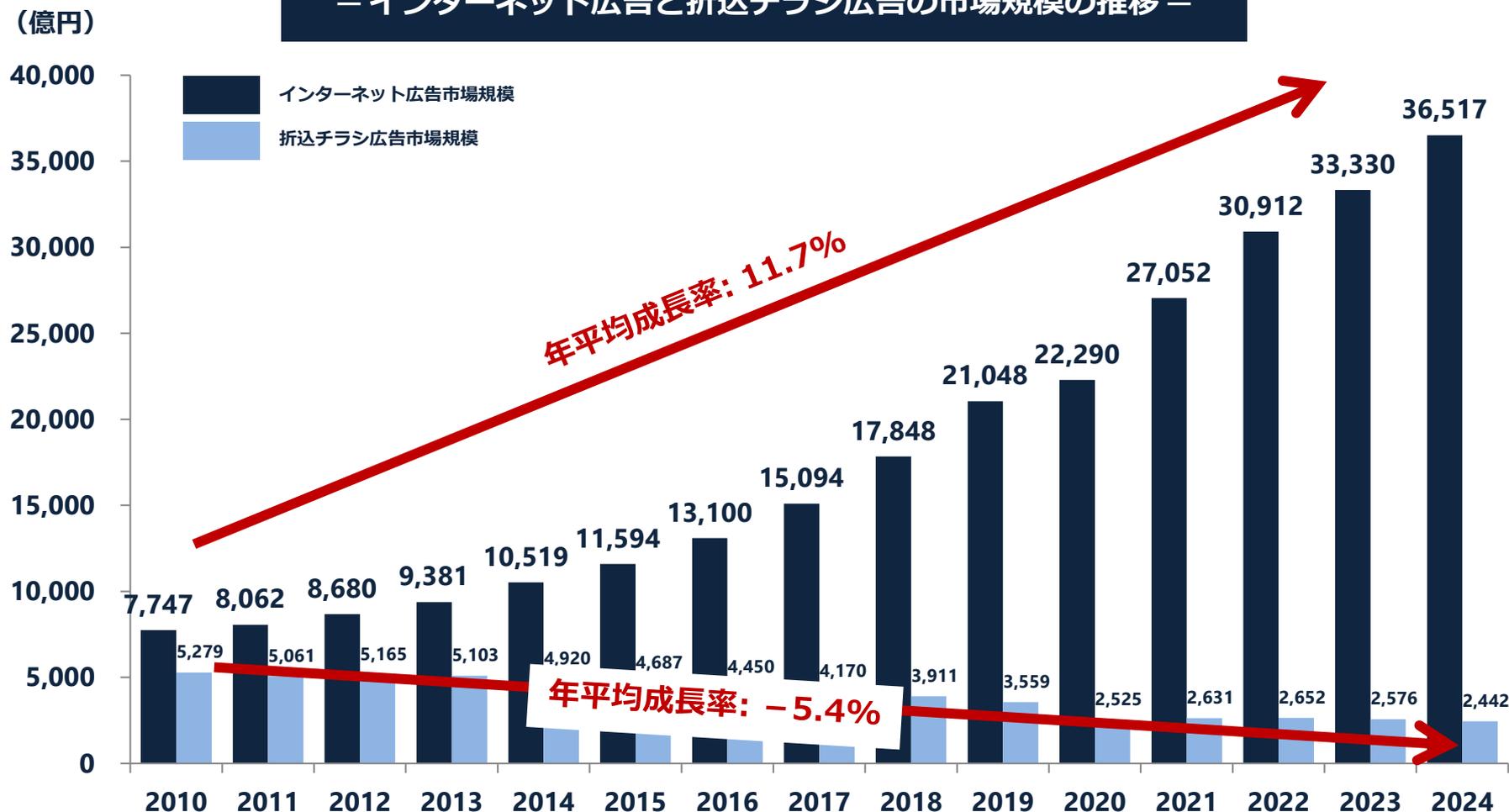
— 学習塾予備校市場規模推移 —



※ 矢野経済研究所「教育産業白書 2025年版」

チラシやイベントにおける広告予算の、インターネット広告への移行の加速等を背景にインターネット広告市場が拡大

— インターネット広告と折込チラシ広告の市場規模の推移 —



※ 電通「2024年日本の広告費」

競争力の源泉

1 ロコミストックモデル

- ・ 圧倒的なロコミの質と量
- ・ 長年培ったロコミ運用のノウハウ

2 多数のユーザーからの支持

- ・ 質の高いロコミを大量に保有し、多数のユーザーに支持されることで、クライアント企業への多数の送客を実現

3 成果報酬型課金システム

- ・ 成果報酬型課金システムが、クライアント企業の広告出稿の最適化を実現し、クライアント企業との長期的なwin-win関係を実現

- ・ 塾ナビ23万件以上、コドモブースター35万件以上をはじめとした圧倒的な量の口コミを掲載
- ・ 当社独自のガイドラインに則って原則全ての口コミに審査を行うことでユーザーの求める中立的で優良な口コミコンテンツを掲載

口コミ掲載数

塾ナビ

23万 件以上

コドモブースター

35万 件以上

全国学校選び口コミサイト
みんなの学校情報

75万 件以上

主要教育メディアサービスにおいて、月間ユーザー数は630万人超※1

領域
No.1
※2

塾ナビ

全国の幼児、小学生、中学生、高校生の本人及び保護者の方々が、目的にあった学習塾や予備校を簡単に検索比較できるポータルサイト
掲載教室数110,000教室以上、口コミ掲載数23万件以上

領域
No.1
※3

コドモブスター

全国の英会話、水泳、ピアノ教室、プログラミング教室など、乳幼児～小学生向けの習い事教室を比較検索・体験申し込みできる国内最大級のポータルサイト
掲載教室数180,000教室以上、口コミ掲載数35万件以上

領域
No.1
※4

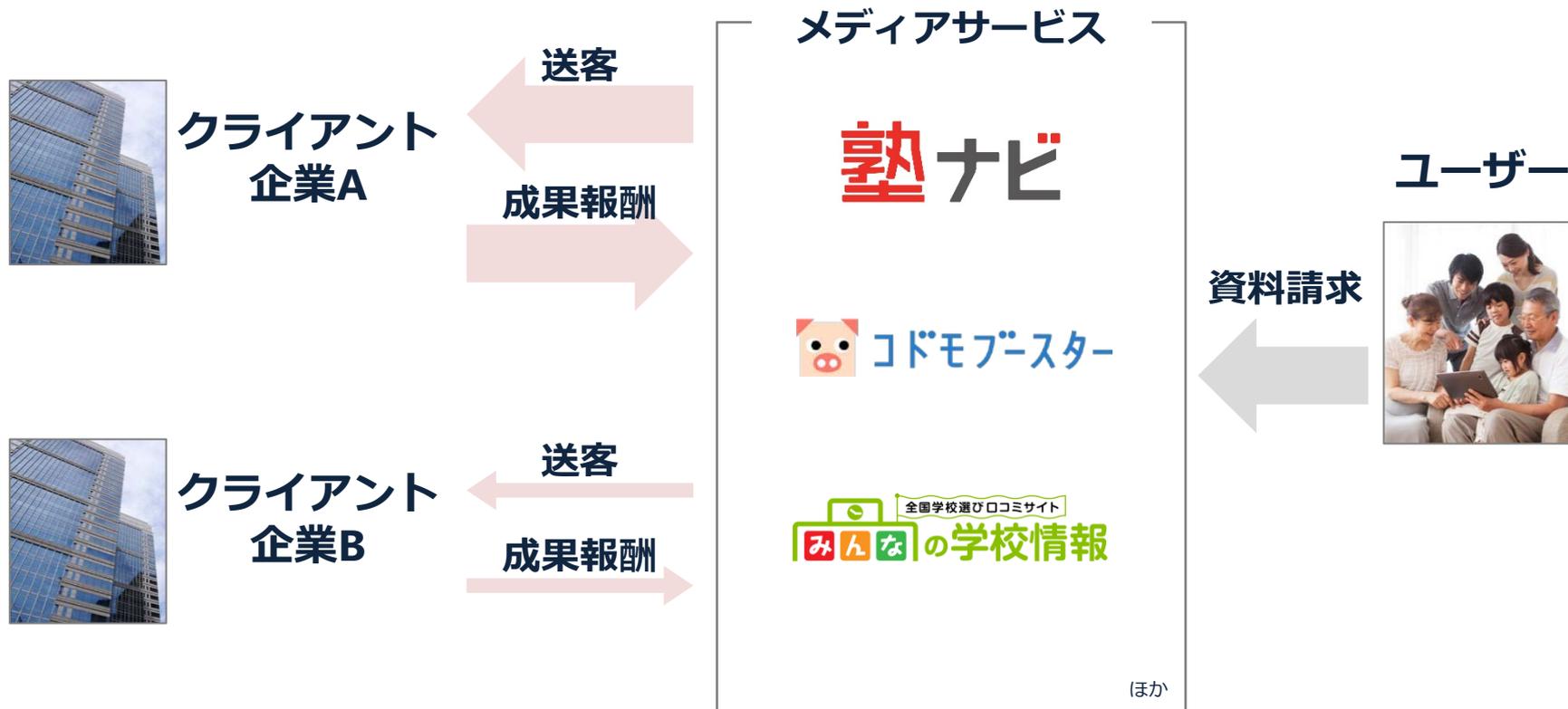
みんなの学校情報

全国の保育園、幼稚園、小学校、中学校、高校、専門学校、大学等の学校選びに役立つ情報を総合的に得ることのできるポータルサイト
掲載学校数85,000校以上、口コミ掲載数75万件以上



※ 上記画像は全てサイトイメージであり、掲載教室数・掲載学校数・口コミ数はいずれも2025年10月末時点の数値 ※ 上記「No.1」表記は、各調査における「利用者数1位」を指します
 ※1 2025年10月期第2四半期における、注力領域のメディア（『塾ナビ』『コドモブスター』『みんなの専門学校情報』）を合算した月間ユーザー数の平均数値
 ※2 2025年版塾・予備校検索サイトの利用に関する市場実態調査（日本ナンバーワン調査総研合同会社利用）
 2025年2月 株式会社イトコロが日本ナンバーワン調査総研合同会社のモニターを利用し、インターネット上で調査を実施
 Q12.「塾・予備校選びの際に最も利用（閲覧）したサイト」を1つお答えください。より
 ※3 子供の習い事検索サイトの利用に関する市場実態把握調査 実査委託先：株式会社セレス（2025年3月） 調査対象：0歳～15歳までの子供を持つ20代～40代の母親
 ※4 検索サイトNo.1調査「みんなの学校情報」 実査委託先：ステラアソシエイト株式会社（2025年9月） 調査対象：中学生（保護者のみ）、高校生・大学生・専門学校生（本人及び保護者）

- ・ ユーザーがクライアント企業へ問い合わせや資料請求等を行い、その件数に応じて報酬をいただく成果報酬型課金システム
- ・ クライアント企業にとって効果が明確で高い費用対効果を実現



本発表において提供される資料並びに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。